

代理母契約に関する法律 —立法の背景—

○民法と判例について

- ・ 民法772条1項「妻が婚姻中に懐胎した子は、夫の子と推定する」。最判昭和37・4・27：母とその非嫡出子との間の母子関係は「原則として、母の認知を待たず、分娩の事実により当然発生する」
- ・ 最決平成19・3・23：代理出産で生まれた子に関する事件について判断が下される

○最決平成19・3・23について

- ・ 夫妻はネバダ州にて代理出産契約を締結し、現地女性（遺伝的関係なし）が出産。ネバダ州は代理母出産契約を有効に締結する要件を定め、親子関係の確認および出生証明書を得ている
- ・ 帰国後、出生届を提出するも、区役所は法務省と連絡を取ったうえで不受理を決定
 - ⇒処分取り消し（ネバダ州の裁判の承認）を求めた提訴に対し、最高裁は不受理を正当化した
 - ・ 民法は「出産をしていない母」といった事態を想定していない
 - ・ 実親子関係を定める基準は一義的に明確でなければならない
 - ・ 出生した子を懐胎し出産した女性をその子の母と解さざるを得ない
 - ・ 立法による速やかな対応が強く望まれる

※代理母出産によって生まれた子の地位の法的手当てだけでよいのだろうか...

代理母契約に関する法律 —立法における論点—

代理母出産を考えるにあたって、生まれる子の地位の安定とともに代理母の身体の保護が強く要請される。

したがって、単なる子の地位の法的手当てにとどまらず、代理母契約の定型化が必要なのではないかと考える。以下は、契約の定型化にあたって検討すべき論点である。



契約締結

契約履行

子の地位 など

☐ 依頼者夫婦の資格

☐ 代理母の資格

☐ 契約の許可・監督

☐ 契約解除の制限

☐ 中絶について

☐ DNA鑑定について

☐ 親子関係と戸籍

☐ 引渡し、損害賠償

☐ 代理母の報酬

代理母契約に関する法律

—契約の概観—

- 施術後にはDNA鑑定が義務付けられ、依頼者夫婦の子でないと判明した場合には契約の解除を認める
- 施術後は上述の場合を除き、契約の取消し、無効及び解除を主張できない

- 出産後、代理母は新生児を引き渡す
- 依頼者夫婦は、通常の出生届とともに、代理出産証明書を提出する

代理懐胎

代理出産

代理懐胎施術

代理母契約締結

- 依頼者・代理母となれる要件を設定
- 家裁が契約締結の許可を出す
- 家裁が契約監督人を選定

- 依頼者から中絶を請求することはできず、代理母からの中絶のみ認める
- 契約は原則として無償であり、有償とする場合についても上限を定める
- 代理懐胎は、民法第772条による「妻が婚姻中にする懐胎」において、依頼者夫婦の妻が婚姻中にする懐胎とする